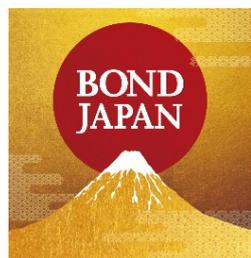


【受益者の皆さまへ】

2018年9月11日
野村アセットマネジメント株式会社

「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03 (為替ヘッジあり)」＜愛称：ボンドジャパン＞ 2018年9月10日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03（為替ヘッジあり）」＜愛称：ボンドジャパン＞（以下、ファンドといいます。）の2018年9月10日決算における分配金をお知らせいたします。

今回の決算において、為替ヘッジコスト水準、基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、信託財産の着実な成長を目指すべく、分配金額を前回の5円から0円に引き下げることにいたしました。

設定来のファンドの運用状況、投資環境および今後の見通しについては次ページ以降をご参照ください。

● 分配金（1万口当たり、課税前）

分配金額	0円
（前回決算：2018年3月9日）	（5円）
決算日の基準価額	9,837円
決算日の基準価額(分配金再投資)	9,881円
（前回決算：2018年3月9日）	（9,947円）
分配金額設定来累計	45円

設定日：2016年3月18日

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 分配の方針

原則、毎年3月および9月の9日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* ファンドは単位型投信であり、分配金に対する課税は、原則として、分配時の分配金の全額が対象となります。なお、追加型投信における普通分配金、元本払戻金（特別分配金）の区分は、単位型投信にはありません。

* 分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

設定来のファンドの運用状況

ファンドの基準価額（分配金再投資）は2018年9月10日現在で9,881円となり、設定来では-1.2%となりました。

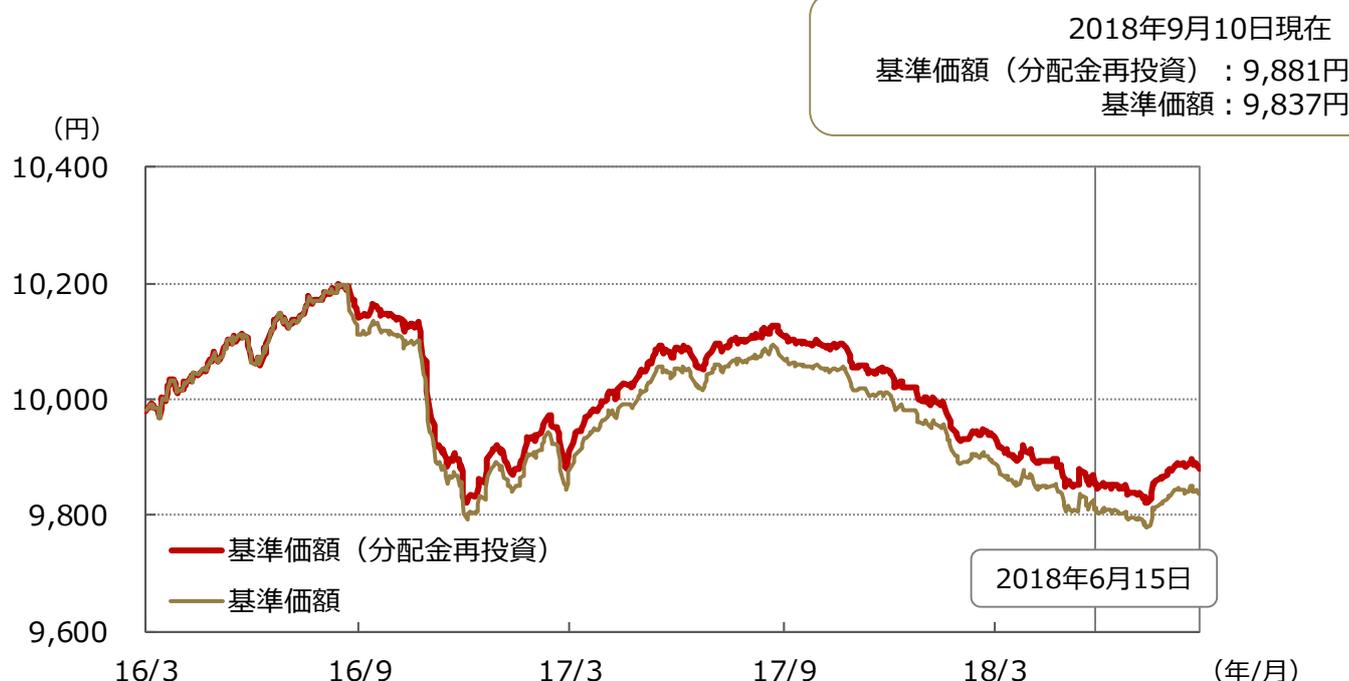
ファンドが保有する債券の利子収入や社債スプレッド（社債と国債の利回り差）の縮小がプラスに寄与した一方で、米国国債利回りの上昇による債券価格の下落や為替ヘッジコストがマイナス要因となりました。なお現状では、日本企業の信用状況は総じて底堅く推移しており、ファンドの保有銘柄において信用力に懸念の生じる可能性は低いものと考えられます。

ファンドでは、日米の短期金利差の拡大等を背景に為替ヘッジコストが上昇したことに伴い、実質的な利回りが低下していることを勘案し、2018年6月15日に信託報酬率を引き下げました。信託報酬率引き下げ以降の基準価額は、米国国債利回りや米ドル建て社債スプレッドが概ね安定的に推移したことなどにより足元で小幅に上昇し、2018年9月10日現在9,837円（設定来-1.6%）、2018年6月15日比では+33円（+0.3%）となりました。

ファンドは、日本企業が発行する米ドル建て社債が組入比率のほとんどを占めていることから、基準価額は主に、①米国国債利回り、②米ドル建て社債スプレッド、③為替ヘッジコストの3点の影響を受けて変動します。次ページより、以上3点の観点からファンドを取り巻く投資環境についてご説明いたします。

● 設定来の基準価額の推移

期間：2016年3月18日（設定日）～2018年9月10日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資環境について

投資環境については、ファンド設定来と、信託報酬率を引き下げた2018年6月以降に分けてご説明いたします。

米国国債利回り

ファンド設定後、しばらくは概ね横ばい基調で推移していましたが、2016年11月に、米国大統領選挙において事前の予想に反してトランプ氏が勝利し、同氏が掲げた財政拡張政策による経済成長やインフレ加速への期待が高まったことなどを受けて、米国国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

その後、2017年8月にかけては概ね横ばいで推移しましたが、2017年9月以降は米国の追加利上げ観測などを背景に、上昇基調で推移しました。

2018年6月以降については、日銀が金融緩和策を引き締め方向に修正すると観測から一時的に上昇しましたが、米中貿易摩擦やトルコ情勢の先行き不透明感を背景としたトルコリラの急落等に対する警戒感から、安全資産として債券の需要が強まったことを背景に利回りの上昇幅が抑えられ、概ね横ばいでの推移となっています。

米ドル建て社債スプレッド

ファンド設定来、トランプ政権の景気刺激策への期待感、世界的な株価の上昇や堅調な企業業績などを背景に、米ドル建て社債スプレッド（社債と国債の利回り差）は概ね縮小基調で推移しました。

2018年2月以降、世界的な株価の下落や米中間の貿易摩擦を巡る懸念などから一時的に拡大したものの、2018年4～5月はやや落ち着きを取り戻しました。

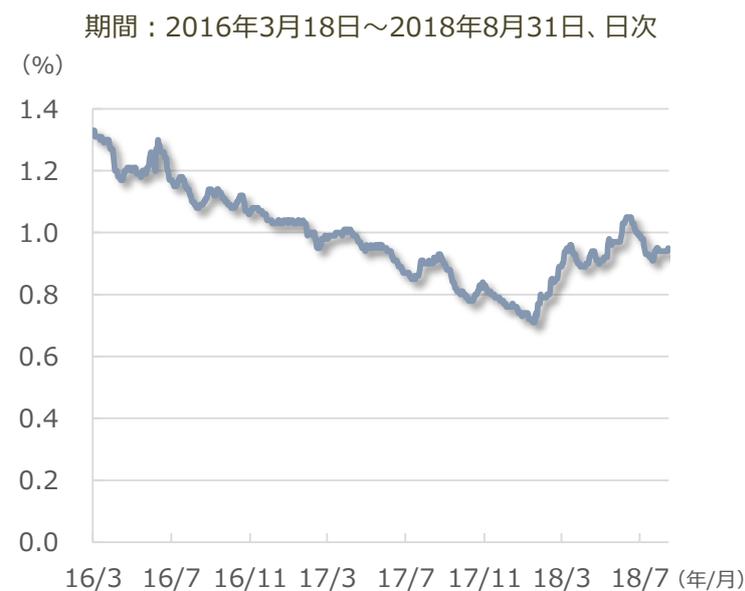
2018年6月以降については、米国を巡る貿易摩擦の激化に対する警戒感からスプレッドが再び拡大する局面もありましたが、米国とEU（欧州連合）が貿易戦争を回避する方針を示したことで過度の警戒感が後退し、スプレッドは概ね安定的に推移しました。トルコリラ急落による直接的な影響は限定的でした。

米国3年国債利回りの推移（課税前）



ブルームバーグ・ジェネリック
（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

米ドル建て社債スプレッドの推移



ICE BofAML Single-A US Corporate Index
（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

「ICE BofAML Single-A US Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。

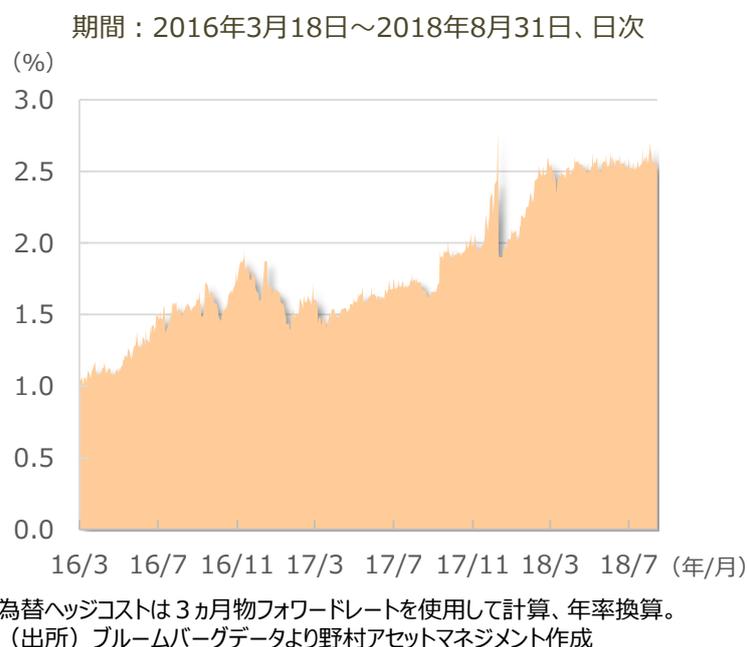
為替ヘッジコスト

米ドルに対する円の為替ヘッジコストは、ファンドが設定された2016年3月の1.0%近辺から緩やかな上昇基調となり、2016年8月から2017年9月にかけては、概ね1.5%近辺で安定して推移しました。

しかしその後、米国の段階的な利上げ実施と今後も利上げが継続されるとの市場の観測などにより、2.5%台まで上昇しました。

2018年6月以降については、米ドルの為替ヘッジコストは概ね2.5%～2.6%台と横ばいで推移しています。2018年6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で米国の追加利上げが決定されましたが、市場の米ドル資金に対する需要がそれほど高まっていないことから、為替ヘッジコストについても安定的に推移しました。

為替ヘッジコスト（米ドルに対する円ヘッジ取引）の推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通しについて

以下の内容は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

米国国債利回りについては、将来の利上げ予想を織り込んだ上で既にある程度上昇しており、実際に市場の想定通りに利上げが実施されれば、今後の上昇は限定的なものになると見込まれます。ただし、インフレ率の上昇などにより市場の想定以上に利上げペースが加速される場合には、更なる米国国債利回り上昇の可能性も考えられます。

米ドル建て社債スプレッドについては、2018年2月以降は米中の貿易摩擦懸念やイタリア政情不安等でやや拡大しましたが、堅調な米企業業績や原油価格が安定的に回復してきたことなどを背景に、基本的には底堅く推移しており、日本企業の発行する米ドル建て社債についても同様に推移しました。今後も、一時的な拡大はあっても、総じて安定的に推移するものと見込んでいます。

為替ヘッジコストについては、米国において引き続き追加的な利上げが市場で見込まれており、それに伴い米ドルの為替ヘッジコストも緩やかに上昇していく見通しです。市場の予想通りに複数回の利上げが実施されると、為替ヘッジコストの上昇とともに、ファンドが保有する債券の実質的な利子収入が減少していくことも想定されます。

今後とも「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03（為替ヘッジあり）」＜愛称：ボンドジャパン＞をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(ご参考)「日本企業外貨建て債券ファンド2016-03 (為替ヘッジあり)」の資産内容 2018年7月31日現在

● ポートフォリオ特性値

平均クーポン	3.8%
平均最終利回り	3.8%
平均最終利回り (為替ヘッジ後)	1.4%
平均デュレーション	2.9年
平均格付	A

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（クーポンレート、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て。また、格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
 ・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
 ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

● 証券種別配分比率

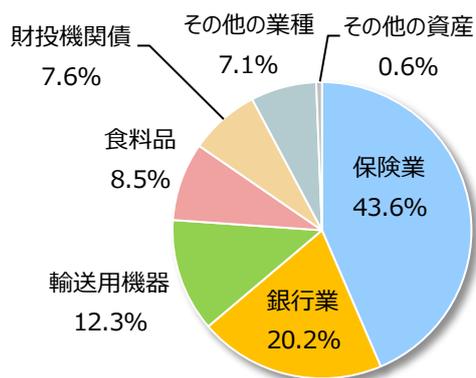
普通社債	55.8%
劣後債	43.6%

● 国別配分比率

日本	99.4%
米国	0.0%

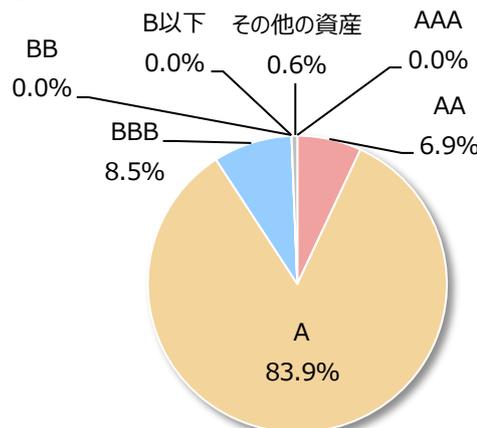
・国は、発行体もしくはその親会社本社の所在地で区分しています。

● 業種別配分比率



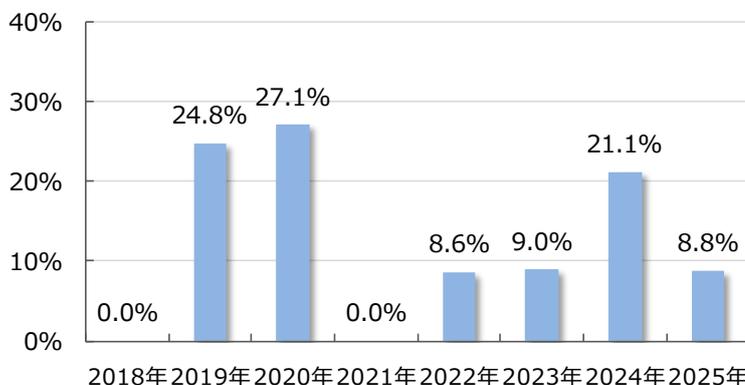
・東証33業種分類によります。
 (東証非上場会社は野村アセットマネジメントが分類)

● 格付別配分比率

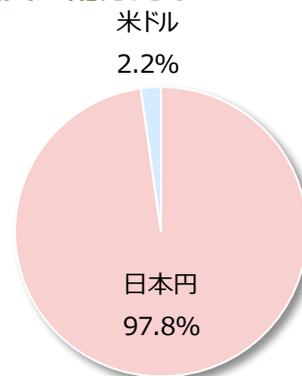


・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

● 償還年別配分比率



● 通貨別配分比率



・通貨別配分比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・上記の各資産配分比率は純資産比です。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【単位型投信につき募集期間は終了しました。】

● **投資リスク**

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも劣後債の流動性リスクや繰上償還に関するリスクなどがあります。
 ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2020年9月9日まで(2016年3月18日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の9日(休業日の場合は翌営業日))に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご購入単位 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、「ニューヨークの銀行」または「ロンドンの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご換金のお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年9月現在)

◆ご購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 (為替ヘッジあり)年0.0324%(税抜年0.03%) (為替ヘッジなし)年0.8964%(税抜年0.83%)
◆その他の費用 ・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.25%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

<分配金に関する留意点>

●ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

- ★サポートダイヤル★ 0120-753104
- ★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>
- ＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
- ★携帯サイト★ <http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本企業外貨建て債券ファンド2016-03(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

愛称: ボンドジャパン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。